今月のソリューション事例

沖電気

金融チャネル連携ソリューション「ChannelNavigator」を百五銀行より受注

沖電気工業（以下、沖電気）は百五銀行より、リテールバンキングを加速するチャネル連携ソリューション「ChannelNavigator®」を受注した。

昨今、金融機関ではリテールバンキングを強化する動きが活発化しており、チャネルの利活用へのニーズが高まる中、百五銀行は、お客様と銀行との最大の接点であるATMのさらなる活用を図るため、ChannelNavigatorからATMをコミュニケーションツール化する機能を導入することで、ATMを最大限に活用することが可能になると判断した。そこで、お客様と金融機関の接点であるチャネルのコミュニケーション機会を増やし、価値を高め、多彩なチャネルとの連携を図る新ソリューションを業界に先駆けて開発・導入することを決定した。

沖電気のChannelNavigatorは、全ての営業チャネルと連携し、顧客情報の収集からセールスアプローチまでCRMマーケティングを支援する。特に消費者行動や商品購入プロセスに基づいた柔軟なコンテンツ作りが可能となり、充実したサポート体制で様々なチャネルとの連携を実現できる。また、ATMや営業店窓口端末、コールセンター、インターネットなどの多様化するチャネルから収集した最新の顧客情報を統合・共有化して、いつでもどこでもマルチチャネルで最適なセールス&マーケティングが可能となる。

ChannelNavigatorの採用を決定した百五銀行では、同ソリューションにより、業界初のコミュニケーション型ATMを実現し、お客様のライフスタイルやライフステージに合わせて最適な情報やサービスをタイムリーに提供していくと語っている。なお、本ソリューションの稼動開始は2005年4月の予定。

金融ソリューションカンパニー／TEL：03-3454-2111
E-mail：fsc-channelNavigator@oki.com

NEC・ジュニパーネットワークス

東北・新潟の8拠点を結ぶ基幹通信網「FINES」の構築にジュニパーのコアルータ、NECの運用管理ソフト等を導入

日本電気（NEC）およびジュニパーネットワークスは、東北電力の7県（宮城・青森・岩手・秋田・山形・福島・新潟）と新潟県の電算センターの8拠点を結び、1200万人以上の人々への電力の安定供給を支える基幹通信網を、可用性・信頼性に優れた統合IP/MPLSネットワークで構築した。

東北電力の統合IP/MPLSネットワーク「FINES（ファインズ）」は、ジュニパーのルーティング・プラットフォーム「M40e」を16台、NECの運用管理ソリューション「iNetWorX（アイネットワークス）」などを採用し、ミッションクリティカルなアプリケーションの運用に求められる高い可用性と信頼性を実現した。FINESにおけるM40eの採用は、本製品のパフォーマンス・セキュリティ・可用性の高さおよび信頼性が評価されたもので、またNECは、これまでの豊富なネットワーク構築実績とノウハウを活かしてFINESの構築を担当した。

東北電力は、液化天然ガスをはじめとした火力発電、水力発電、原子力発電などによって、東北地区の1200万人以上の人々に電力を供給している。この「FINES」は、電力供給という企業活動の情報化と効率化を支えるインフラとしての基幹通信ネットワークであり、各部署のイントラネットに必要とされるレイヤー3VPNや、社内のビデオ通信に必要とされるQoSなど、安定運用が求められるアプリケーションで高速パケット処理を実現するネットワークである。このFINESの構築について、東北電力の情報通信部課長の今野孝氏は、「データネットワークの100%アップタイムを確実に実現しなければならない当社にとってネットワークは生命線です。今回NECはM40eによって、当社のビジネスを支えるノンストップのIP/MPLSインフラストラクチャの構築を支援してくれました」と語っている。

NECお客様総合センター／
TEL：0120-190-395

日本オラクル

東洋紡および東洋紡グループ約60社のグループ標準会計システムの基盤に「Oracle E-Business Suite」を採用

東洋紡績は、本社およびグループ約60社を対象とした新しいグループ標準会計システムに、日本オラクルの「Oracle E-Business Suite 11*i*」を採用した。

東洋紡グループは、繊維、高分子およびバイオのコア技術をベースに、産業資材や機能衣料を主体とする繊維事業や包装用、工業用のフィルム事業、高機能樹脂、高機能繊維の高機能事業、バイオ関連、機能膜などのバイオ・メディカル事業といった4つの事業領域で独自性のある事業の拡大と創出に努めている。同グループでは従来、グループ会社で個別の会計システムを導入していたが、連結決算早期化と管理連結充実を目的として、グループ会社統合の基盤となる会計システムの再構築を決定した。その新しいグループ標準会計システムを構築するために、「Oracle E-Business Suite 11*i*」を採用した。連結各社ごとに分散された会計データの一元管理に優れ、各社のビジネスの状態について容易に分析・可視化できる点を高く評価し、「Oracle E-Business Suite」に決定したものである。また、システムの拡張性や国内500社を超える豊富な導入実績も採用のポイントとなった。

東洋紡では今後、2005年度の決算発表時をターゲットに、本社および連結対象の子会社へのシステム導入を段階的に進めていく。また、新しい会計システムの導入により、連結決算処理の早期化とASP方式によるグループ・トータルITコストの削減を目標としている。

なお、システム提案及び開発は東洋紡情報子会社の東洋紡システムクリエートが担当し、コンサルティングは、ビジネスシステムインテグレータのベリングポイントが担当している。

コーポレートコミュニケーションズグループ広報担当／TEL：03-5213-6395

プロキシム

NTTネオメイト関西と共同で、NTT西日本へ企業向け無線LANソリューションを提供

さまざまなワイヤレスソリューションを企業とサービスプロバイダに提供している無線LAN機器のグローバルリーダー企業である米国Proxim社の日本法人であるプロキシムは、NTTネオメイト関西と共同で、NTT西日本の企業顧客向けに無線LANソリューションの提供を開始する。

プロキシムは、NTT西日本の企業顧客で、なおかつ、社内ネットワークのモビリティ向上や、ゲストおよび従業員用のネットワーク構築、ネットワークの簡単な移動、追加、変更などを希望する企業に対して、無線LANアクセスポイント「ORiNOCO AP-4000」(以下AP-4000) をベースとした企業向け無線LANソリューションを提供する。一方、NTTネオメイトは、企業顧客の無線LAN導入を確実に行うため、ITシステム統合サービスを提供する。

AP-4000は、標準で802.11b/gや802.11aに対応しており、あらゆる無線LANクライアントに対応できる自動サポートを提供する企業向け無線LANアクセスポイントである。また、不正アクセス検出機能、セキュアマネジメントインタフェース、業界標準のセキュリティ機能を搭載しており、導入コストを大幅に削減し、ソフトウェアのみで完全にアップグレードが可能なため、導入後のアップグレードが必要な際には、簡単かつ低コストで新しいアプリケーションへ移行することができる。

NTTネオメイト関西のITビジネスマネージャーである中塚壽彦氏は、AP-4000について、「プロキシムのORiNOCO AP-4000アクセスポイントは、NTT西日本の企業顧客に高品質な無線LANサービスを提供するのに必要なセキュリティ、スケーラビリティ、信頼性といったエンタープライズクラスの機能を備えています」と語っている。

プロキシム㈱／TEL：03-3548-8354
E-mail：japan@proxim.com

日本ピープルソフト

ブリティッシュ テレコムが人材管理に PeopleSoft HCMを採用

欧州の大手通信事業者であるブリティッシュ テレコム社（以下、BT）は、2004年第1四半期中に、世界各国の従業員管理を対象にPeopleSoft Enterpriseヒューマン キャピタル マネジメント（HCM）を採用した。

BTがPeopleSoft HCMソリューションを採用した目的は、人事管理部門の効率を高め、組織全体で各部署の人事機能をより正確に把握するためである。PeopleSoft HCMを導入したことで、BTの各部署の管理は、評価や研修の指示および人材配置をオンラインでリアルタイムに実行することができるようになった。一方、人事担当部門では、PeopleSoft HCMによって人材戦略を企業の戦略的目標に合致させ、従業員のパフォーマンス管理や教育など、付加価値のある人事業務に集中することができるようになった。このようなメリットにより、人事関連業務コストの削減と、約10万人の従業員を対象によりよいサポートおよびサービスの提供が可能となり、従業員パフォーマンスと戦略的ビジネス目標との連携強化が行えるようになった。

BTの人材戦略部門のディレクターである、マーガレット・サベージ氏はPeopleSoft HCMソリューションについて、次のように語っている。

「人事管理部門へ、包括的な従業員のパフォーマンスデータを提供することにより、最適な人材配置と報酬への意思決定が可能となります。その結果もたらされる生産性向上が、顧客サービスの改善に繋がります。PeopleSoftのソリューションは、独自のワークフォース パフォーマンス管理機能とセルフサービス ツールを搭載しています。これにより当社は、業務支援を強化し、従業員の価値を最大限に高めることができます。」

マーケティング本部 広報／
TEL：03-5251-8476

マーキュリー・インタラクティブ・ジャパン

サイボウズが、グループウェア製品の品質向上のため 大手国内ISVとして初めて、マーキュリーを標準テスト製品として採用

サイボウズは、同社のグループウェア製品開発において、マーキュリー・インタラクティブ・ジャパン（以下、マーキュリー）のテスト製品を採用した。マーキュリーのテスト製品は、SAP、Oracleなどのパッケージソフトウェア開発で使用されているが、大手国内パッケージソフトウェアベンダーとしては、今回サイボウズが初めてで、マーキュリーを標準テスト製品として採用した。今回、サイボウズが採用したのは、次の3製品である。

①テストプロセス管理ソリューション「Mercury Quality Management」（TestDirector）
②自動機能テストソリューション「Mercury QuickTest Professional」
③負荷・性能テストソリューション「Mercury LoadRunner」

これらの製品によりサイボウズは、同社内の製品開発からリリースまでの時間とコストを大幅に短縮し、製品の品質を向上させることができるようになる。また、同社では「サイボウズOffice」および「サイボウズ ガルーン」の今後の開発に適用させる計画もある。

サイボウズの品質保証グループマネージャである加藤大受氏は、今回の採用について次のように語っている。「限られた開発期間内に、高いテストのカバレージの実現と十分な負荷テストを効率的に行うには、テストの自動化と、テストプロセス管理が不可欠と考えています。マーキュリーのテスト製品は、業界のデファクトともいえる導入実績があり、今回、性能・機能テストツールと、テストプロセス管理のMercury Quality Managementとを組み合わせて利用することにより、さらに製造業並みの高い品質を持ち、お客様に満足されるグループウェア製品の開発環境を実現することができます。」

マーキュリー・インタラクティブ・ジャパン／
TEL：03-5402-9300

日本コムシス

千葉県我孫子市に日本初の地方自治体における ソフトスイッチのIP電話システムを構築

日本コムシスは、千葉県我孫子市の市役所本庁舎を含む35施設を結ぶ、ソフトスイッチによるIP電話システムを構築した。地方自治体での本格的なIP電話システムの導入は日本初であり、同システムは今年7月より構築に着工し、8月から運用を開始した。

我孫子市ではかねてから通信コストの削減と市民へのサービスの向上を目的にIP電話システムの導入を計画していた。そこで日本コムシスは、千葉県我孫子市の公共施設において同社のVoIPシステムである「日本コムシスSIPサーバシステム」によるIP電話システムを構築した。

日本コムシスが提供するSIPサーバシステムは、ソフトスイッチを採用したシステムであり、インターネット標準機能であるSIPプロトコルを市販標準サーバ上で稼動させることで、低価格で提供することを可能としている。また、対応可能な電話機数は10台程のSOHO・中小企業から、大企業・地方自治体、県省庁までと柔軟性に優れていることも大きな利点である。さらに、グループウェア連動、時間帯転送、不在転送など、付加機能も充実している。

このシステムの導入により、我孫子市では市役所本庁舎を始め各公共施設の電話設備450台をIP化することになり、市役所の中継台から各々の施設に転送できるようになった。具体的には市役所や保育園、図書館などの施設と市役所がIP網で接続されることにより、市民からの問い合わせに対し迅速に対応することが実現でき市民へのサービスの向上が可能となる。

今後、我孫子市へはIVR（Interactive Voice Response：自動音声対応）機能の追加も予定している。

広報室／
TEL:03-3448-7000

シスコシステムズ／ユニアデックス

メガネスーパーにIPコミュニケーションを導入 全国450店舗でのインターネットを介した電話網を展開

インターネット向けネットワーキング機器ベンダーの最大手であるシスコシステムズとユニアデックスは、メガネスーパーが、同社本社におけるシスコのIPコミュニケーションの導入を完了し、全国約450店舗へもインターネットを活用した電話網の導入を開始したことを発表した。また、システム提案、機器導入、ネットワークインテグレーションは、ユニアデックスによって実施された。

メガネスーパーがIPコミュニケーションの導入を決定したのは2004年1月、本社ビルへの導入作業は2004年7月中旬から8月中旬にかけて行われ、約160台に上るIPフォンが導入された。これと並行して社内ネットワーク網の再構築も進められている。メガネスーパーでは1986年に店舗と本社をアナログ回線で接続したPOSネットワークを構築、1997年にフレームリレー網へと切り替えているが、これをシスコのVPNルータを利用したインターネットVPNへと移行作業を進めている。

本社と各店舗との電話のやり取りにはKDDIのIPフォンサービスを利用し、POSデータと音声の両方をインターネット経由でやり取りできる環境を整備しつつある。8月下旬には各店舗への新ネットワーク展開も始まっており、2005年3月までに展開を完了する予定である。以前のメガネスーパーでは、本社ビルはPBXによる内線電話網、本社と各店舗の間はISDN/PSTNによる公衆網を利用した電話システムを利用しており、年間で9000万円近くの電話料金がかかっていた。しかし新しい電話システムでは本社内はもちろんのこと、本社/店舗間の電話料金もゼロになる。これにより電話料金全体の7割、年間約6000万円のコスト削減が可能になると見込んでいる。

シスコシステムズ／TEL：03-5549-6500
ユニアデックス／TEL：03-5546-4981